

ご依頼しております「東洋経済・CSR調査」のうち、「CSR全般・社会貢献・内部統制等編」についてのご記入・ご回答をお願いいたします。ご多用中まことに恐縮ですが、8月10日(金)の期限までに「窓口ご担当者様」を通じて、ご返送いただきたく存じます。

●御社「CSR全般・社会貢献・内部統制等編」ご記入担当者欄(昨年ご回答いただきましたご担当者様名等を出力しております。変更の場合は、赤字でご修正ください) ※ご返送いただけない場合は、青字表示データ中心に掲載させていただきます

御社名 : ㈱東洋経済工業	ご記入担当者名 : 東洋太郎
※傘下会社名 : (御社が純粋持株会社の場合に記入)	同、部署名 : CSR室
※単体ベース以外のご回答の場合、その内容 :	同、TEL : 03-3246-0000
小社使用コード : (この欄は小社で記入)	同、FAX : 03-3242-0000

小社東洋経済オンライン(CSRオンライン)にご用意しています「ご回答の手引き」をご参照いただき、ご回答ください。

- 以下の各項、前回ご回答があった場合、その内容を青字で出力しております。今回変更なければそのまま、変更があれば、赤字でご修正または新規ご記入をお願いします。

Q1 CSR専任部署の有無(1つ選択)

1. **専任部署あり** 2. 兼任部署で担当 3. なし 4. その他 ()
 該当部署名(直近の名称でお答えください。複数ある場合はそれぞれお書きください)

部署名 (**CSR推進本部**)

Q1注記

Q2 CSR担当役員の有無(1つ選択)

1. **専任役員あり** 2. 兼任役員あり 3. なし 4. その他 ()
 担当役員名・肩書 (**常務取締役CSR推進本部長**)

担当役員の担当職域のうち、CSR関連業務が占める割合(1つ選択)

1. **100%** 2. 過半 3. 半分以下

Q2注記

Q3 企業の持続可能性向上のための基本的な方針、姿勢、取り組みについてご記入ください

中長期的な企業価値向上の基礎となる経営理念について(1つ選択)

1. **あり** 2. なし 3. 設定予定 4. その他 ()

CSR活動におけるマテリアリティ(重要性)の設定について(1つ選択)。さらにその内容についてお書きください

1. **あり** 2. なし 3. 設定予定 4. その他 ()

マテリアリティの内容

社会貢献、コンプライアンス、環境保全

CSR活動についての基本姿勢・CSR方針の文書化(CSR報告書など)の有無(1つ選択)

(注:環境対策に特化した環境報告書は別途お聞きしておりますので、ここでは除きます)

1. **あり** 2. なし 3. 作成予定

注記

CSR活動の報告媒体について(1つ選択)

1. 紙媒体のみ ~~2. Webのみ~~ **③** 両方(紙・Web) 4. 作成予定(いずれかも含む) 5. その他 ()

第三者の関与(レビュー・保証など) 1. **あり** 2. なし 3. その他

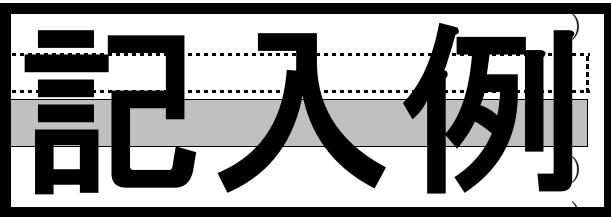
機関名等 (**東洋サステナビリティ**)

英文での報告 1. **あり** 2. なし 3. 予定あり

注記

CSR活動の報告を行うWebサイトのアドレスをお書きください

http://www.toyokeizai.net/csr/



統合報告書の発行(1つ選択)

1. あり 2. **なし** 3. 作成予定 4. その他 ()

ステークホルダー・エンゲージメントの開催(双方向の意見交換会など)(1つ選択)

1. **あり** 2. なし 3. 開催予定 4. その他 ()

具体的な内容(100字程度)

年1回、NPO団体、地域住民、有識者と工場周辺環境等についての勉強会・意見交換会を実施

ステークホルダー・エンゲージメントの内容をCSRLレポート(Webも含む)で報告(1つ選択)

1. 行っている 2. **行っていない** 3. 検討中 4. その他 ()

汚職・贈収賄防止に関する方針(1つ選択)

1. **あり** 2. なし 3. 作成予定 4. その他 ()

具体的な内容(100字程度)

コンプライアンス指針に社員教育の徹底と違反した場合の懲罰を規定

CSRの活動や報告書作成でのISO26000の活用について(1つ選択)

1. **活用している** 2. 活用していない 3. 活用を検討中 4. その他 ()

Q4 「IR」、「消費者(取引先)対応」、「法令順守」、「社会貢献」、「商品・サービスの安全体制」に関する担当部署の有無(それぞれ1つ選択)

IR担当部署 1. **専任部署あり** (部署名 **広報部IRグループ**)
 2. 兼任部署で担当 (部署名)
 3. なし 4. その他 ()

注記

消費者(取引先)対応部署 1. 専任部署あり (部署名)
 2. **兼任部署で担当** (部署名 **お客様相談室**)
 3. なし 4. その他 ()

注記

法令順守に関する担当部署 1. **専任部署あり** (部署名 **コンプライアンス室**)
 2. 兼任部署で担当 (部署名)
 3. なし 4. その他 ()

注記

社会貢献担当部署 **①** 専任部署あり (部署名 **社会貢献室**)
 2. 兼任部署で担当 (部署名)
~~3. なし~~ 4. その他 ()

注記

商品・サービスの安全性・安全体制に関する部署 1. **専任部署あり** (部署名 **品質管理部**)
 2. 兼任部署で担当 (部署名)
 3. なし 4. その他 ()

注記

Q5 社会貢献活動、政治献金・ロビー活動支出額等についてご記入ください(定義は「ご回答の手引き」参照)

■社会貢献活動支出額(百万円未満の場合は小数でお書きください。例:1万円→0.01)

	2015年度(百万円)	2016年度(百万円)	2017年度(百万円)
社会貢献活動支出額総額	556	617	765
うち寄付金総額	351	412	553
(マッチング・ギフト資金支援:会社支出分)	0.5	0.4	0.06
うちその他社会貢献を目的とした各種事業への支出額	201	205	212

内容・注記

■政治献金・ロビー活動等支出額(百万円未満の場合は小数でお書きください。例:1万円→0.01)

	2015年度(百万円)	2016年度(百万円)	2017年度(百万円)
政治献金・ロビー活動等への支出額	2	3	5

注記

パーティー券を含む

Q6 ボランティア休暇、同休職、青年海外協力隊参加制度、マッチング・ギフト資金支援についてご記入ください

あり・なしのいずれかを選択、ありの場合は2015～2017年度の利用者をご記入ください。該当人数は制度取得開始時点でカウントしてください。

ボランティア休暇制度	1. <u>あり</u>	2. なし	利用者人数	15年度	5人	16年度	9人	17年度	8人
ボランティア休職制度	1. <u>あり</u>	2. なし	利用者人数	15年度	0人	16年度	2人	17年度	3人
青年海外協力隊参加制度	1. あり	2. <u>なし</u>	利用者人数	15年度	人	16年度	人	17年度	人
マッチング・ギフト資金支援	1. <u>あり</u>	2. なし							

Q6注記

Q7 CSR活動でのNPO・NGO等との連携についてご記入ください

NPO・NGO等との連携(1つ選択)
 1. あり 2. なし 3. 今後予定 4. その他 ()

主な連携先
東洋CSRNPO法人

NPO・NGO等との連携について具体的な事例があれば3つまでお書きください(150字程度以内で)

NPO法人と協働で、地域の活性プログラムの一環として、シニア大学講座を開設

Q8 ESG(環境、社会、ガバナンス)情報の開示、SRI、エコファンド等の採用状況、コーポレートガバナンスについてご記入ください

投資家を意識したESG(環境、社会、ガバナンス)情報の開示について(1つ選択)
 1. 情報開示している(CSR報告書等も含む) 2. していない 3. 今後予定 4. 検討中
 5. その他 ()

機関投資家やESG調査機関等との対話について(1つ選択)
 1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ()

対話内容(中期経営計画説明会を適宜開催。経営陣との個別面談)

SRIインデックス等の組入銘柄に選定されているもの(すべて選択):2018年6月30日時点

- 1. Dow Jones Sustainability Index 2. FTSE4Good Index Series
- 3. Ethibel Sustainability Index 4. モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)
- 5. MSCI ESG Leaders Indexes 6. CDP 7. FTSE Blossom Japan Index
- 8. MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 9. MSCI日本株女性活躍指数(WIN)
- 10. その他 ()

SRIファンド、エコファンドの採用状況について、該当があれば具体的にお書きください(海外、国内、主なものを計3つまで)(100字以内で) ※上記のSRIインデックスは除いてください

①日興アセット「日興エコファンド」 ②損保ジャパン・グリーン・オープン「ぶなの森」 ③朝日ライフ「あすのはね」

相談役・顧問制度の導入について(1つ選択) ※2018年6月30日時点
 1. 導入している 2. 導入していない 3. その他 ()

⇒「1. 導入している」を選択した場合は、こちらをお答えください ※緑字は昨年時点のデータです

相談役(人数)	1人	顧問(人数)	0人
---------	----	--------	----

 ※2018年6月30日時点

相談役・顧問制度の導入目的(すべて選択)
 1. 現経営陣へのアドバイス 2. 対外活動 3. その他 ()

導入によるメリットについて具体的にお書きください(100字程度以内で)

豊富な経験が、現経営陣の意思決定の迅速化に寄与している

⇒「2. 導入していない」を選択した場合は、こちらをお答えください
 導入していない理由(すべて選択)
 1. 必要としない 2. ガバナンス上問題がある 3. その他 ()

Q8(続き)社外取締役による経営者の評価(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ()

Q8注記

Q9 CSR関連基準(国内・海外とも)についてご記入ください

署名・支持・参加・利用等を行っているもの(すべて選択)

- 1. 国連グローバル・コンパクト 2. OECD多国籍企業ガイドライン 3. GRIガイドライン 4. ISO26000
- 5. 日本経団連(企業行動憲章) 6. ILO中核的労働基準 7. PRI(責任投資原則)
- 8. 国際統合報告フレームワーク 9. SDGs(持続可能な開発目標)
- 10. 上記以外の国内業界団体の基準(代表的なものを2つまで) ()
- 11. 上記以外の国際業界団体の基準(代表的なものを2つまで) ()
- 12. その他 ()

Q9注記

Q10 調達全般の取り組みについてご記入ください

CSR調達の実施について(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中
 4. その他 ()

調達方針、労働方針、監査方針等の基準の開示(1つ選択)

1. している 2. していない 3. その他 ()

CSR調達に関する調達先監査・評価の有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 検討中 4. その他 ()

幅広い取引先(下請け企業などを含む)との取引に関する基本方針の有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 検討中 4. その他 ()

CSR調達の取り組み(紛争鉱物は除く)について具体的な事例があれば3つまでお書きください(150字程度以内で)

32項目からなるガイドラインを策定。社員の教育を徹底させるため、グループ会社を含む全購買担当者を対象にした定期的な勉強会を実施

紛争鉱物の対応について(1つ選択)

1. 対応している 2. 対応していない 3. 検討中 4. 対応の必要はない
 5. その他 ()

紛争鉱物について対応したもの(すべて選択)

- 1. 対応方針を策定 2. 一次サプライヤーに調査 3. 二次以下のサプライヤーにも調査
- 4. その他 ()

紛争鉱物の対応について具体的な取り組みをお書きください(100字程度以内で)

グループ全体の紛争鉱物対応方針を策定し、サプライヤーに製品に使用される鉱物の来歴調査を行った。使用が判明した場合は調達先の変更を求め、改善が見られない場合には取引を停止することとしている

紛争鉱物のように特定の国、地域のルールにより大きく影響を受けている事例があればお書きください(80字程度以内で)

Q11 内部通報・告発窓口、通報・告発者の権利保護、内部通報・告発の状況について(それぞれ1つ選択) ※緑字は昨年時点のデータです

内部通報・告発窓口の設置(社内) 1. 設置済み 2. なし 3. その他 ()

内部通報・告発窓口の設置(社外) 1. 設置済み ~~2. なし~~ 3. その他 ()

通報・告発者の権利保護に関する規定制定 1. 制定済み 2. なし 3. その他 ()

内部通報(相談含む)・内部告発件数	2016年度	10	2017年度	12
-------------------	--------	----	--------	----

その他 ()

公益通報者保護法ガイドライン 1. 参考にしている 2. 参考にしていない 3. その他 ()

Q11注記

Q12 消費者からのクレーム・要望情報の対応・体制について(それぞれ1つ選択)

対応マニュアル 1. あり 2. なし 3. その他 ()

クレームのデータベース 1. あり 2. なし 3. その他 ()

Q12注記

Q13 ISO9000Sの取得事業所割合を算出基準(1つ選択)とともにご記入ください(概算でも結構です)

(国内) 国内全事業所に占める取得事業所の割合 (80%)

割合算出基準 1. 従業員数ベース 2. 事業所件数ベース 3. 生産量ベース
4. 生産事業所件数ベース 5. その他

(海外) 海外全事業所に占める取得事業所の割合 (100%)

割合算出基準 1. 従業員数ベース 2. 事業所件数ベース 3. 生産量ベース
4. 生産事業所件数ベース 5. その他

ISO9000S以外、あるいは独自の品質管理基準を設けている場合は、チェックして具体的にお書きください

←チェックしてください

生産管理規則、品質管理規則等を独自に設定し、管理を行っている

Q13注記

Q14 内部統制への取り組みについて(それぞれ1つ選択) ※緑字は昨年時点のデータです

内部統制委員会の設置 1. 設置済み 2. なし 3. その他 ()

1. の場合→設置時期(2006年 10月)

業務部門から独立した内部監査部門の有無 1. あり 2. なし 3. その他 ()

内部統制の評価 1. 有効 2. 非有効 3. 不表明 4. その他 ()

評価時点(~~2016~~2017年 3~~月~~)

CIO(最高情報責任者)の有無 1. あり 2. なし 3. その他 ()

1. の場合→該当者の役職名(取締役情報化本部長)

CFO(最高財務責任者)の有無 1. あり ~~2. なし~~ 3. その他 ()

1. の場合→該当者の役職名(常務取締役財務担当財務本部長)

情報システムに関するセキュリティポリシー 1. 策定済み 2. なし 3. その他 ()

情報システムのセキュリティに関する監査

内部監査→ 1. 定期的に実施 2. 不定期に実施 3. なし 4. その他 ()

外部監査→ 1. 定期的に実施 2. 不定期に実施 3. なし 4. その他 ()

情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証 1. 認証済み 2. なし 3. その他 ()

プライバシー・ポリシーの制定 1. 制定済み 2. なし 3. その他 ()

Q14注記

Q15 リスクマネジメント・クライシスマネジメントの取り組みについてご記入ください

リスクマネジメント・クライシスマネジメントの体制の構築について(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 今後予定 4. その他 ()

リスクマネジメント・クライシスマネジメントの基本方針の有無について(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 今後予定 4. その他 ()

マニュアルの有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 作成予定 4. その他 ()

責任者について(1つ選択)

1. 社長など会社の代表者 2. 1(社長など会社の代表者)に準ずる取締役等
3. それ以外の役職者 4. その他 ()

事業継続管理(BCM)の構築について(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 今後予定 4. その他 ()

事業継続計画(BCP)の策定について(1つ選択)

1. あり 2. なし ~~3. 今後予定~~ 4. その他 ()

事業継続計画(BCP)の想定について(すべて選択)

1. 地震 2. 水害 3. 新型インフルエンザ等の感染症の大流行
4. その他 ()

取り組み状況について具体的に3つまでお書きください(体制・組織、広報体制など)(200字程度以内で)

①コンプライアンス本部の中にリスクマネジメント委員会を設置
②同委員会によりリスクの定義、および行動規範・行動基準を策定
③有事におけるマスコミ対応についてのマニュアルを作成

Q16 企業倫理方針と倫理行動規定・規範・マニュアル等について(それぞれ1つ選択)

企業倫理方針の文書化・公開 1. 文書化・公開 2. 文書化・非公開 3. 方針はあるが文書化していない
4. 方針は特にない 5. その他 ()

倫理行動規定・規範・マニュアル 1. あり 2. なし 3. その他 ()

Q16注記①

納税に関する記載 1. あり 2. なし 3. その他 ()

Q16注記②

Q17 国内・海外での法令違反等について(それぞれ件数をご記入ください)

国内	2015年度	2016年度	2017年度
公正取引委員会など関係官庁からの排除勧告(件数)	0	1	0
不祥事などによる操業・営業停止(件数)	1	0	2
コンプライアンスに関わる事故・事件で刑事告発(件数)	0	1	1

海外(現地合弁等の子会社・関連会社含む)	2015年度	2016年度	2017年度
価格カルテルによる摘発(件数)	0	1	0
贈賄による摘発(件数)	0	0	0
その他による摘発(件数)	0	0	0

Q17注記

Q18 御社が参画する地域社会参加活動として具体的な事例を3つまでお書きください(200字程度以内で)
Q18～Q21は内容が重複しないように、いずれかの1ヵ所にご記入ください

- ①秋田市の要請で大正期に建てられた英国風山荘を修復。企業メセナ活動の一環として開館(2012年)
②主力の岡山工場で毎年「環境対話集会」を開催。工場見学の実施。2017年は350人の地域住民が参加
③神戸市に「科学技術館」を開設し、弊社の技術開発の歴史を紹介。2017年は3200人が来館

Q19 御社が参画する教育・学術支援活動として具体的な事例を3つまでお書きください(200字程度以内で)

- ①「先端技術開発振興財団」の運営
②「青少年育成財団」の運営。毎年各20人の中学生、高校生に奨学金を提供
③米国で財団を運営(基金100万ドル)。障害者の社会参加を助ける技術の開発を助成対象にしている

Q20 御社が参画する文化・芸術・スポーツ活動として具体的な事例を3つまでお書きください(200字程度以内で)

- ①クラシック音楽専用の中規模音楽ホールを川崎市に開設(2008年5月)
②調布事業所で毎週日曜日にグラウンドを開放。サッカー部員が小学生の指導にあたる
③各地の公立ホールに著名な演奏家を派遣し、コンサートを開催(2016年は17回、2017年10)

Q21 御社が参画する国際交流活動として具体的な事例を3つまでお書きください(200字程度以内で)

- ①中国で文化交流と信頼を深めることを目的に、日本語による弁論大会を実施(2000年から毎年)
②国際奨学財団の運営。アジア諸国から日本に留学してくる学生に奨学金を支給(年に10人)
③NGOがアジア各国で行う各種の自然保護活動をさまざまな面から支援

Q22 社会課題解決と事業の両立を目指す取り組みについてご記入ください

CSVの取り組みについて(1つ選択)
1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他()

BOPビジネスの取り組みについて(1つ選択)
1. 行っている ~~2. 行っていない~~ ③ 検討中 4. その他()

CSV・BOPビジネスの状況について(1つ選択) ※実際に行っていない場合もお答えください
1. 十分な利益を上げている 2. 将来のビジネスチャンス 3. 社会貢献の側面が強い
4. その他()

CSV・BOPビジネスの取り組みについて、具体的な事例を3つまでお書きください(150字程度)

アフリカで安価な商品の製造販売を実施すべく、生産工場の設置場所を検討中

Q23 コミュニティ投資の取り組みについてご記入ください

コミュニティ投資の取り組みについて(1つ選択)
1. 行っている ~~2. 行っていない~~ ③ 検討中 4. その他()

コミュニティ投資の取り組みについて、その内容や影響(インパクト)評価などについて具体的に2つまでお書きください(100字程度)

東南アジアにおいて、貧困地域の小学校の整備と併設図書館の設立を検討している

Q24 主にグローバルでの課題解決やCSR活動の取り組みについてご記入ください

SDGs(持続可能な開発目標)の目標とターゲットについて(1つ選択)
1. 参考になっている 2. 参考にしていない 3. 検討中 4. その他()
SDGsの17の目標で対応していると考えているもの(すべてチェック)
 目標1 目標2 目標3 目標4 目標5 目標6 目標7 目標8 目標9
 目標10 目標11 目標12 目標13 目標14 目標15 目標16 目標17

今後、SDGsにどのように対応していきたいと考えているか目標等も含めてお書きください(100字程度)

社外有識者にも意見を求めつつ、本業との関連の中で対応できる項目を検討していく

海外での活動で具体的な事例(CSR活動を含む)があれば3つまでお書きください(150字程度)

Q25 2016年度、2017年度において労働安全衛生分野、環境分野以外で特筆すべき表彰事例がありましたら、お書きください(2つまで)。最初に表彰名(20字程度)、続いてカッコ内(50字以内)に主催者、内容等をお書きください

※労働安全衛生の表彰事例は1.雇用・人材活用編、環境関連の表彰事例については3.環境編でお願いします

2016年度	① <u>第5回滋賀CSR経営大賞</u> (滋賀経済同友会主催)
	② <u>均等・両立推進企業表彰東京労働局長優良賞</u> (厚生労働省主催)
2017年度	① <u>第12回企業フィランソロピー大賞</u> (公益社団法人日本フィランソロピー協会主催、地域共生)
	② <u>ダイバーシティ経営企業100選</u> (経済産業省主催)

Q25注記

Q26 プロボノ支援の取り組みについてご記入ください

プロボノ支援の取り組みについて(1つ選択)
1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他()
プロボノ支援の具体的な取り組みについて2つまでお書きください(100字程度)

NPO法人にホームページ作成支援のため、自社システム部門社員を派遣している

Q27 東日本大震災等の復興支援の現状についてご記入ください

現在(2018年6月末時点)の東日本大震災復興支援の取り組みについて(1つ選択)
1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他()
「1. 行っている」場合は具体的な取り組みについて主なものを2つ程度お書きください(100字程度)

上記で「1. 行っている」以外を選んだ場合にお答えください

以前は何らかの復興支援を行っていましたか(1つ選択)
1. 行っていた 2. 行っていない 3. その他()

現在(2018年6月末時点)上記・東日本大震災以外の復興支援の取り組みについて(1つ選択)
1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他()
「1. 行っている」場合は具体的な取り組みについて主なものを2つ程度お書きください(50字程度)

●ご記入ありがとうございました。
お手数ですが、窓口ご担当者様を通じて、ご返送いただきたく存じます。この調査のお問い合わせ先
東洋経済新報社 データ事業局CSRデータ開発チーム(担当:大森、河野、岸本、松井)
(E-mail: csr@toyokeizai.co.jp)
〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1